エコシル PLUS+
Know the Economy&Market



鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説

9月前半の円高の動きは一巡か

9月に入り円高米ドル安が進展。複数の円高要因によって円売りポジションが整理されたことが背景か。もっとも、ポジション整理は一巡し、円高リスクは低減したとみられる。

カイセツ

9月に入り市場の雰囲気が変わり円高進行

米ドル円は9月に入り円高方向に動き、14日時点で154円程度となっています。円高に動いた要因として、日銀の利上げペース加速観測、ベッセント米財務長官による円安けん制発言、GPIFが国内資産の配分を増やすのではという思惑などがあったと考えられます。これまで根強い円安圧力が続いてきましたが、こうした複数の円高要因が重なったことにより、市場の雰囲気が変化したようです。

ポジション整理による円高一巡、円高リスク低減へ

最近の米ドル円の変化を解釈するうえでは、ヘッジファンドなど短期筋の動向を反映するとされる、非商業部門の円ポジションが参考になります。最新のデータによると、「円売り超」から9月に小幅な「円買い超」へ転じました。急速な円高進行は、短期的に円売りポジションが整理され、円買い米ドル売り需要が生じたことでもたらされたと考えることができます。

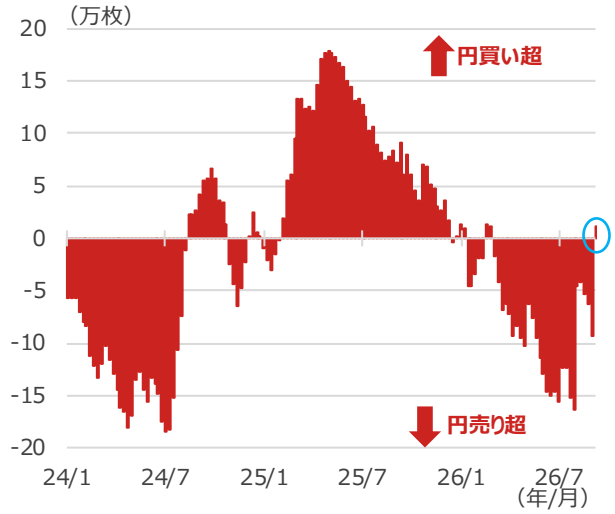
裏を返せば、非商業部門の「円売り超」ポジションが解消されたため、同じような理由で更に急速に円高が進行するリスクは低減したとみられます。足元の円高進行を受けて、「このままどんどん円高が進むのでは？」という懸念を抱く投資家は少なくないと思いますが、上述の理由から、米ドル円は一旦現状付近の水準で落ち着き、新たに円高方向の大きな材料がない限りは、当面150円台で推移する可能性が高いと筆者は考えています。

米ドル円



期間：2024年1月2日～2026年9月14日、日次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

非商業部門の円ネットポジション



期間：2024年1月2日～2026年9月8日、週次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

GPIF：年金積立金管理運用独立行政法人

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一的見解ではないものもあります。

NOMURA 野村アセットマネジメント

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。



経済・市場を知る　もっと経済・市場を知る

エコシルと エコシルPLUS＋のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS＋では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

https://www.nomura-am.co.jp/

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について （2026年9月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。
＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会